

株式会社 熊谷組

サステナビリティ・リンク・ローン  
フレームワーク

株式会社熊谷組  
サステナビリティ・リンク・ローン フレームワーク  
2024年10月

I. 株式会社熊谷組の ESG・SDGs 戦略

熊谷組グループは長期的な成長を実現し、かつ持続可能な社会の形成に貢献していくため、2017年11月に発表した中期経営方針、「ESGの視点を取り入れた経営の強化」を示しました。

2019年4月には「ESG取組方針」を策定し、当社グループが長期的に事業を展開する上での「重要課題」を抽出し、関連するSDGsの目標を明確にしました。

2024年5月に策定した中期経営計画（2024～2026年度）の中で長期構想を示したことを受けて、事業活動とSDGsの関連を整理し、ESG取組方針に則したSDGsの推進を行い、グループとして社会課題の解決に貢献していきます。

ESG取組方針

- ① 当社は、環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)の視点から解決すべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、持続可能な事業活動を追求していく。
- ② 当社は、グループが保有する技術・経験・ノウハウを活用して新たな価値を創造し、SDGsに代表される社会課題の解決に貢献する事業活動を展開していく。
- ③ 当社は、事業活動を通じてステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築に努め、企業価値の向上を目指していく。

「ESG取組方針」のもと、持続可能な社会の形成と自らの持続的な成長のため、ステークホルダーにとって重要と考えられる課題をESG視点で特定し、事業活動を通して社会課題の解決（社会価値）と事業収益の拡大（経済価値）の双方を追求します。中期経営計画においても「気候変動リスクへの対応」を重要課題と位置づけ、事業における取組み・具体的な行動として、CO<sub>2</sub>排出量の削減活動により、具体的な削減目標数値を非財務目標の経営指標として掲げています。なお、熊谷組のCO<sub>2</sub>削減の推移と長期的目標は以下のとおりです。

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2029年度 目標	2050年 目標
Scope1+2	5.90万t-CO <sub>2</sub>	5.84万t-CO <sub>2</sub>	6.41万t-CO <sub>2</sub>	基準比42%削減	カーボンニュートラル
Scope3	475.28万t-CO <sub>2</sub>	294.11万t-CO <sub>2</sub>	235.61万t-CO <sub>2</sub>	基準比25%削減	カーボンニュートラル

※2019年度を基準年とする。なお、2019年度の実績はScope1+2：7.43万t-CO<sub>2</sub>、Scope3：378.20万t-CO<sub>2</sub>

○中期経営計画（2024～2026 年度）ESG 取組方針【重要課題・個別課題】

- 2024年5月に重要課題(マテリアリティ)の改定と個別課題の見直しを行いました。

	重要課題(マテリアリティ)	個別課題	関連するSDGs
	気候変動リスクへの対応	カーボンニュートラルの達成 再生可能エネルギー事業の強化	 
	環境に配慮した事業の推進	ゼロエミッションの達成 木造建築事業の強化 環境配慮型技術の開発 ネイチャーポジティブの実現	 
	多様な人材が能力を発揮できる ウェルビーイングの実現	人財の確保と投資 技術の継承 DXの推進 ワーク・ライフ・バランスの実現 ダイバーシティの推進 建設業の担い手確保 ウェルネスな環境の実現 労働災害防止	   
	持続可能なコミュニティの実現	品質の確保と誠実なものづくりの推進 魅力あるまちづくり レジリエントな社会インフラの構築 社会課題解決に繋がる取組み 自然災害など有事への取組み	  
	コーポレートガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底 リスクマネジメントの強化 取締役会の実効性向上 人権の尊重	 
	マルチステークホルダーとの 関係強化	CSの向上 サプライチェーンマネジメントの強化 情報発信力の強化 投資家との積極的対話	

○「ESG・SDGs マトリクス」

ESGに基づく事業活動と、SDGsの169のターゲットとの関わりを示し、熊谷組グループが事業を通して社会課題解決に貢献しているかを「ESG・SDGs マトリクス」として可視化しました。

「ESG・SDGs マトリクス」は、更なる課題解決に向けたイノベーションの手がかりや長期的なリスクマネジメントのリストとして活用しています。また ESG・SDGs を切り口としたステークホルダーとの対話を行うツールとしています。

ESG取組方針						
視点	重要課題 (マテリアリティ)	個別課題	事業における取組み・具体的行動	指標	3か年の目標 (2024年度～2026年度)	
E 環境	気候変動リスクへの対応	カーボンニュートラルの達成	CO <sub>2</sub> 排出量の削減活動	Scope1+2の削減率 Scope3の削減率(2019年度基準)	Scope1+2:42%削減 Scope3:25%削減(2029年度目標)	
		再生可能エネルギー事業の強化	再生可能エネルギー事業の推進強化	再生可能エネルギー事業の実施・取組み件数	国内10件以上 / 海外4件以上	
	環境に配慮した 事業の推進	ゼロエミッションの達成	混合廃棄物の削減活動	総混廃排出率	2%以下(各年度)	
		木造建築事業の強化	中大規模木造建築事業の取組み、受注拡大	国内受注件数 / 海外出資件数	国内3件以上 / 海外3件以上	
		環境配慮型技術の開発	カーボンニュートラルに向けた研究の強化	技術開発取組み件数(新規着手件数)	6件以上	
			環境配慮型建築(ZEB等)への取組み	環境関連提案件数	6件以上	
			生態系の回復に関する事業	脱炭素燃料開発、販売事業の拠点整備件数	2件以上	
	ネイチャーポジティブの表現	品質環境マネジメントシステムの運用と改善	施工中の重大な環境事故件数	0件(各年度)		
S 社会	多様な人材が 能力を発揮できる ウェルビーイングの実現	人財の確保と投資	新卒採用活動 従業員エンゲージメントの向上	新卒採用者数 エンゲージメントレーティング	各年度の検討 レーティング※「B」	
		技術の継承	国家資格の取得支援	一級土木施工管理技士保有率 一級建築施工管理技士保有率 一級建築士保有率	90%以上(各年度) 2024年度→1%以上/年UP 2024年度→1%以上/年UP	
		DXの推進	ICTの標準化による現場管理の効率化 基幹システムの刷新	新規現場導入率 システム開発進捗率	100%(各年度) 100%	
		ワーク・ライフ・バランスの実現	仕事とプライベートの両立等 業務の効率化・平準化への取組み	休日取得 時間外労働時間数	4週8休(作業所)(各年度) 30時間以下(各年度)	
		ダイバーシティの推進	女性活躍推進行動計画	新任管理職に占める女性の割合 子の出生に伴う男性の休暇取得率	7%以上(各年度) 70%以上(各年度)	
		建設業の担い手確保	現場公開による担い手確保	現場・職場見学会の開催	100件以上(各年度)	
		ウェルネスな環境の実現	従業員の健康管理	二次健康診断受診率	100%(各年度)	
		労働災害防止	安全管理水準の向上	度数率	0.5以下(各年度)	
	持続可能な コミュニティの実現	品質の確保と誠実なものづくりの推進	品質環境マネジメントシステムの運用と改善	施工中の重大な品質事故件数	0件(各年度)	
		魅力あるまちづくり	不動産事業の拡大 市街地再開発の取組み	収益不動産・事業参画件数 取組み件数(内定～施工中件数)	国内3件以上 / 海外1件以上 6件以上	
		レジリエントな社会インフラの構築	アジア諸国の社会課題の解決 多様な自然災害に対応するインフラ整備 (防災減災)	インフラ整備案件受注件数 取組み件数	2件以上 20件以上	
		社会課題解決に繋がる取組み	社会の将来を見据えた技術の開発 新規事業創出 社会貢献活動の推進	技術開発取組み件数(新規着手件数) 取組み件数 参加者数(延べ人数)	6件以上 事業化2件以上 参加者数の増加	
			自然災害など有事への取組み	自然災害など有事に関する技術開発	開発件数	2件以上
			コンプライアンスの徹底	社内外の法令違反防止体制の構築	重大な法令違反発生件数	0件(各年度)
		リスクマネジメントの強化	大規模災害発生時の従業員安否確認	訓練時の安否確認システム応答率	100%(各年度)	
G ガバナンス	コーポレートガバナンス の強化	取締役会の実効性向上	取締役会の実効性の評価と改善	外部専門家を含めた評価	評価の向上	
		人権の尊重	人権リスクの防止・軽減に向けた取組み	人権デューデリジェンスの実施	対象企業の拡大	
	マルチステークホルダー との関係強化	CSの向上	CS向上に向けた取組みの推進	顧客満足度	100%(各年度)	
		サプライチェーンマネジメントの強化	「調達方針」「調達方針ガイドライン」の遵守	不正な取引の件数	0件(各年度)	
	情報発信力の強化	適時適切かつ積極的な情報開示	ESG評価機関等による評価	評価の向上		
	投資家との積極的対話	機関投資家等との対話の積極的な実施	ミーティングや決算説明会への参加者数	10%増(前年度比)		

監修：CSR/SDGsコンサルタント 千葉商科大学客員教授 豊谷秀光氏

※(株)リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」

## II. サステナビリティ・リンク・ローン

熊谷組グループは「ESG取組方針」における行動指針の実践として、サステナビリティ・リンク・ローン（以下、SLLとする）の取り組みを行います。SLLは、事前に設定された意欲的なサステナビリティ達成目標の融資利用者による実現を促す、あらゆる種類の貸付商品や偶発債務（債権枠、保証枠、信用状など）を意味します。融資利用者によるサステナビリティ目標の達成状況は、事前に設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下、SPTとする）を用いて測定されます。SPTについては、事前に設定された重要業績評価指標（以下、KPIとする）による測定が行われます。SLLとして分類されるか否かは、借入目的（使途）が決定要因ではありません。ほとんどの場合、SLLは企業が有する一般的な目的のために使用されます。SLLは、調達資金の具体的な使途を限定するものではなく、融資利用者による持続可能性達成状況の改善を支援することが目的です。そのた

め、貸付条件はあらかじめ適切に設定された SPT の達成状況に応じて決まります。

本フレームワークは「サステナビリティ・リンク・ローン原則 (2023) 」(LMA、APLMA、LSTA) (以下、SLLP) および「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022) 」(以下、環境省ガイドライン) に適合しており、以下 5 つの要素について定めています。熊谷組グループは、本フレームワークに基づき、サステナビリティ・リンク・ローンを実行する場合、以下 5 つの要件を貸付人との協議の上で必要に応じた事項を契約書類に記載します。

1. KPI の選定
2. SPT の測定
3. ローンの特長
4. レポーティング
5. 検証

なお、熊谷組は株式会社格付投資情報センターに委託し、本フレームワークの信頼性と環境、社会への効果、SLLP・環境省ガイドラインへの適合性について、セカンドオピニオンを取得しています。

#### 1.KPI の選定

本 SLL においては以下の KPI を使用します。

**KPI①** : 2029 年度までに熊谷組単体の Scope1 および 2 の CO<sub>2</sub> 排出量を 42%削減 (2019 年度比)

**KPI②** : 2029 年度までに熊谷組単体の Scope3 の CO<sub>2</sub> 排出量を 25%削減 (2019 年度比)

#### Scope1 および 2 の定義

事業者自らによる温室効果ガスの直接排出および他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

#### Scope3 の定義

Scope1、Scope2 以外の間接排出を指す。熊谷組の算定範囲は以下のものとする。

### Scope3 内訳

<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー1	購入した製品・サービス
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー2	資本財
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー4	輸送、配送(上流)
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー5	事業から出る廃棄物
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー6	出張
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー7	雇用者の通勤
<input type="checkbox"/>	カテゴリー8	リース資産(上流)
<input type="checkbox"/>	カテゴリー9	輸送、配送(下流)
<input type="checkbox"/>	カテゴリー10	販売した製品の加工
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー11	販売した製品の使用
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー12	販売した製品の廃棄
<input checked="" type="checkbox"/>	カテゴリー13	リース資産(下流)
<input type="checkbox"/>	カテゴリー14	フランチャイズ
<input type="checkbox"/>	カテゴリー15	投資

## 2.SPT の測定

本 SLL においては以下の SPT を使用します。

		基準年度							
		2019年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
排出量	scope1+2	目標		5.87万t-CO <sub>2</sub>	5.56万t-CO <sub>2</sub>	5.25万t-CO <sub>2</sub>	4.93万t-CO <sub>2</sub>	4.62万t-CO <sub>2</sub>	4.31万t-CO <sub>2</sub>
		実績	7.43万t-CO <sub>2</sub>						
	scope3	目標		330.93万t-CO <sub>2</sub>	321.47万t-CO <sub>2</sub>	312.02万t-CO <sub>2</sub>	302.56万t-CO <sub>2</sub>	293.11万t-CO <sub>2</sub>	283.65万t-CO <sub>2</sub>
		実績	378.20万t-CO <sub>2</sub>						
削減率	scope1+2	目標		21.0%	25.2%	29.4%	33.6%	37.8%	42.0%
		実績							
	scope3	目標		12.5%	15.0%	17.5%	20.0%	22.5%	25.0%
		実績							

SPT については熊谷組の ESG・SDGs 戦略における環境に配慮した事業形成への取組課題として位置づけられています。最新年度の実績からも一層の継続的な努力が必要な水準であり、その達成に向けて努力していきます。なお、2030 年度以降の SPT は、借入時点での ESG・SDGs 戦略に沿ったものとします。

### 3.ローンの特性

本フレームワークに基づき実行される SLL は、SPT の達成状況に応じて、判定日以降に開始する利息計算期間から、翌年の判定日以降に開始する利息計算期間までの間、ローン契約時に定めた利率が変動します。利率の変動は、SPT を達成した場合は低下、または SPT が未達成の場合は上昇するよう設計されます。利率の引き上げ/引き下げ水準等の条件を含む詳細は、ファイナンス実行の都度、ローンの契約書類等にて規定します。

ただし、SLL 実行時点で予見し得ない状況により、KPI の測定方法・対象範囲、SPT の設定、および前提条件に重要な影響を与える可能性のある想定外の事象（規制等の制度面の大幅な変更、または異常事象の発生等）が発生した場合には、変更内容についてローンの契約書類等にて規定します。

また、SPTs の設定等に重大な変更があった場合、熊谷組はこれら変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心度合いの SPT を設定すること等について関係者と協議し、必要に応じて第三者評価機関より第三者意見書を取得します。

### 4.レポーティング

熊谷組は実行日の属する会計年度の翌年度を初回とし、毎年9月末日迄を報告期限とし、以下の項目を当社のウェブサイト上で開示し、貸付人に報告します。

- ・レポーティング日の属する会計年度の前会計年度における KPI1、KPI2 の実績値
- ・レポーティング日の属する会計年度の前会計年度における SPT1、SPT2 の達成状況
- ・その他、KPIs、SPTs に関連する熊谷組グループの最新のサステナビリティ戦略に関する情報

### 5.検証

熊谷組は KPI1 および 2 について、独立した第三者から判定日が到来するまで年次で KPIs の数値及び SPTs 達成状況の検証を受ける予定であり、当該検証結果を熊谷組のウェブサイト上で開示し、貸付人に報告します。